

## 当社の個人情報に関するお取り扱いについて

当社は、個人情報保護の重要性に鑑み、お客様との信頼関係を大切に、時代に応じて大切な資産活用のご提案やお住まいに関する良きパートナーとなるため、個人情報を適正に取り扱うとともに、安全管理について適切な措置を講じます。

当社は個人情報の取り扱いが適正に行われるよう、従業員への教育・指導を行い、適正な取り扱いに取り組んでまいります。また、個人情報の取り扱いに関する苦情・相談に迅速に対応し、当社の個人情報の取り扱いおよび安全管理に係わる適切な措置については、適宜見直し、改善いたします。

### 1. 個人情報の取得

当社は、業務上必要な範囲内で、かつ、適法で公正な手段により個人情報を取得します。

### 2. 個人情報の利用目的

あらかじめ公表する内容は、「個人情報利用目的」に記載のとおりです。

それ以外の利用目的で利用させて頂く場合には、ご本人の同意を得たうえで行います。但し次の場合を除きます。

①法令に基づく場合

②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

### 3. 個人データの安全管理措置

当社は、取り扱う個人データの漏えい、滅失または毀損の防止その他の個人データの安全管理のため、安全管理に関する取り扱い規程の整備および実施体制の整備等、十分なセキュリティ対策を講じるとともに、利用目的の達成に必要なとされる正確性・最新性を確保するために適切な措置を講じています。

### 4. 個人データの第三者への提供

当社は、個人データを第三者に提供するにあたり、以下の場合を除き、ご本人の同意なく第三者に提供しません。

①法令に基づく場合

②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

## 5. 要配慮個人情報の取り扱い

当社は、本人の人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実その他本人に対する不当な差別、偏見その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要するものとして政令で定める記述等が含まれる個人情報（以下、「要配慮個人情報」といいます。）を次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで要配慮個人情報の取得、利用又は第三者利用を行いません。

①法令に基づく場合

②人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって本人の同意を得ることが困難であるとき。

③公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって本人の同意を得ることが困難であるとき。

④国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

⑤国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

⑥その他前各号に掲げる場合に準ずるものとして政令で定める場合。

## 6. 保有個人データの開示、訂正等、利用停止等

個人情報に関する開示、訂正等、利用停止等に関するご請求については、ご請求者が本人であることをご確認させていただいたうえで、手続きを行います。

当社の保有個人データに関し、必要な調査を行った結果、ご本人に関する情報が不正確である場合は、その結果に基づいて正確なものに変更させていただきます。

開示等のお申出があった場合においても、個人情報保護法の規定に基づき、その一部又は全部について開示等をしないことがあります。この場合においては、当社は、開示等をしない旨及びその理由をお知らせします。

尚、上記開示等の請求にあたり、当社へ開示等請求に係る必要書類をご郵送いただく際に、600円分の郵便切手を同封してください。尚、保険業務・金融機関・家賃保証業務・登記に関する保有個人データの開示、訂正等または利用停止等に関するご請求については、取扱事業者へお問い合わせ下さい。

## 7. ご提供頂いた個人情報に関する問い合わせ

埼玉県朝霞市東弁財1丁目7番30号

株式会社光陽 (<http://www.ko-yo.jp/>)

電話0120-65-1152

お問い合わせ時間(年末年始・お盆・火曜日,水曜日を除く AM10:00~PM17:00)  
尚、臨時に休業させて頂く場合がありますのでご了承下さい。

## 8. 改定

この個人情報に関するお取り扱いの内容の全部又は一部を改定することがあります。改定した場合には、当社ホームページの掲載内容に反映すること等により公表します。

平成17年5月 9日 制定

平成21年4月25日 改定

平成23年4月 1日 改定

平成29年5月30日 改定